

財 産 目 録

2019年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額			
(流動資産)	現金	手許保管	667,586			
	普通預金	みずほ銀行麴町支店	運転資金として	96,612,149		
		みずほ銀行神田支店	運転資金として	1,602,180		
		三菱UFJ銀行大伝馬町支店	運転資金として	14,239,759		
		三井住友銀行人形町支店	運転資金として	2,120,365		
		りそな銀行室町支店	運転資金として	241,318		
		横浜銀行東京支店	運転資金として	41,342		
		みずほ銀行東京営業部他7行10支店	運転資金として	13,808,399		
				<普通預金計>	128,665,512	
	振替貯金	ゆうちょ銀行本店	運転資金として	4,643,728		
ゆうちょ銀行新御茶ノ水駅前		運転資金として	226,863			
		<振替貯金計>	4,870,591			
定期預金	みずほ銀行神田支店	運転資金として	20,015,778			
現金預金合計			154,219,467			
(流動資産)	売掛金	週刊誌(週報・KanPress)月刊誌等(貿易と関税、他2誌)年間購読、他追録2点 12口	書籍頒布事業の当該事業年度顧客注文分である。	319,540		
		書籍一般販売 24口	同上	333,375		
		東京官書普及(株)	書籍頒布事業の取次納入分である。	11,162,494		
		全国官報販売協同組合	同上	3,838,844		
		(株)かんぼう	同上	2,441,098		
		(株)トーハン	同上	63,286,255		
		日本出版販売(株)	同上	824,563		
		(株)横浜日経社 他4社	同上	775,563		
				<売掛金計>	82,981,732	
		会費未収金	一般会費 17口	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する当該事業年度の会費である。	180,000	
未収入金	EPA税率等データ入力業務等 1口	情報提供事業の収益である。	285,120			
	貿易統計等の情報提供販売 2口	同上	269,220			
	貿易実務研究部会費 1口	セミナー・教育事業の収益である。	3,600			
	教育セミナー企業別研修 1口	同上	97,880			
		<未収入金計>	655,820			
前払金	東京SR経営労務センター	平成30年度労災・雇用保険料概算払	2,804,730			
	朝日不動産管理(株)	翌年度4月分のビル賃借料	1,858,804			
	全国官報販売協同組合	翌年度分「ファイナンス」年間購読料	6,360			
		<前払金計>	4,669,894			
刊行物	書籍『関税六法』他計11,955冊	書籍頒布事業と通関士養成事業の期末在庫である。	15,871,610			
その他流動資産合計			104,359,056			
流動資産合計			258,578,523			
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	第9回利付国債 他6銘柄 野村証券本店 SMBC日興証券第一公益法人部 三菱セキュリテーズINTLのPRD債とNEXT FUND 東証REIT上場投信 2銘柄 日本高速道路保有債券 1銘柄 三菱UFJモルガン・スタンレー証券本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している。	899,601,500	
		定期預金	みずほ銀行麴町支店 三菱UFJ銀行大伝馬支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している。	1,261,400	
		基本財産合計			900,862,900	
		特定資産	退職給付引当資産	<普通預金> みずほ銀行麴町支店	役員退職慰労引当金と職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	46,692,331
				<定期預金> みずほ銀行麴町支店	役員退職慰労引当金と職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	20,000,000
				<投資有価証券> 第11回三菱UFJ信託銀行社債 他1銘柄 大和証券本店	役員退職慰労引当金と職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	102,545,000
						<退職給付引当資産計>
		特定資産合計			169,237,331	

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
その他の固定資産	建物付属設備	事務所内部間仕切等14点	(共有財産) うち公益目的使用80.9% うち管理目的使用19.1%	4,027,674
	什器備品	サーバ6台、パソコン10台、複写機2台、シュレッダー2台、他事務用機器等11台	(共有財産) うち公益目的使用80.9% うち管理目的使用19.1%	6,266,249
	ソフトウェア	会計システム、販売管理システム、Jtradeシステム改修開発費構築 他20点	(共有財産) うち公益目的使用80.9% うち管理目的使用19.1%	9,954,782
	保証金	協同組合連合会日本専門店会連盟 (日専連朝日生命ビル6階)	(共有財産) うち公益目的使用80.9% うち管理目的使用19.1%	17,211,150
		(株)スミノ (マリンビル606号室)	公益目的で使用する財産	970,780
			<保証金計>	18,181,930
	投資有価証券	第45回ソフトバンク無担保社債 他3銘柄 大和証券本店 SMBC日興証券第一公益法人部	公益目的事業及び管理目的の財源として使用する財産	176,788,000
住宅貸付金	職員住宅資金貸付金	職員の住宅購入の財源として使用する財産	438,596	
その他固定資産合計			215,657,231	
固定資産合計			1,285,757,462	
資産合計			1,544,335,985	
(流動負債)	買掛金	開成印刷(株) 他4社	公益目的事業に使用する費用である。	11,212,684
	未払金	(株)ナブアシスト 他27社 神田税務署	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する費用である。 30年度の未払消費税分である。	8,144,975 1,909,400
			<未払金計>	10,054,375
	会費前受金	一般会費 3,832口 特別会費 40口	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する翌事業年度の会費である。	122,613,000
	前受金	週刊、月刊誌等年間購読、一般販売計289口 貿易統計等の年間購読、情報提供販売 計342口 貿易実務研究部会、通関研究部会の部会費 セミナー研修受講料 計193口 通関士養成通信教育・講習会(受講料)計202口 新規賛助会員の会費 2口	書籍頒布事業に使用する翌事業年度の収益分である。 情報提供事業に使用する翌事業年度の収益分である。 セミナー・教育事業に使用する翌事業年度の収益分である。 通関士養成事業に使用する翌事業年度の収益分である。	10,680,209 14,427,978 5,635,800 12,653,820
			公益目的事業及び管理目的の業務に使用する翌事業年度の会費である。	95,568
			<前受金計>	43,493,375
	預り金	職員 役員、職員他 役員、職員 支部その他預り金	雇用保険料 源泉所得税 地方税(住民税) 支部預り金	687,289 1,095,116 1,002,200 11,384
			<預り金計>	2,795,989
	賞与引当金	職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の賞与の支払いに備えたもの	19,459,933
流動負債合計			209,629,356	
(固定負債)	職員退職給付引当金	職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職金の支払いに備えたもの	166,692,331
固定負債合計			166,692,331	
負債合計			376,321,687	
正味財産			1,168,014,298	